



第41期 中間事業報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と近畿、九州地区に営業拠点を新設します。本年4月1日より奈良営業所、宮崎営業所を設置、営業開始しております。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取組んでまいります。
- ④ 本年9月10日より東京都葛西臨海地区に東京物流センターを移転し、稼動いたしております。今後の売上増大を踏まえて関東一円の物流、施工の効率化を図ってまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

1. 経営成績

1 当中間連結期の概況

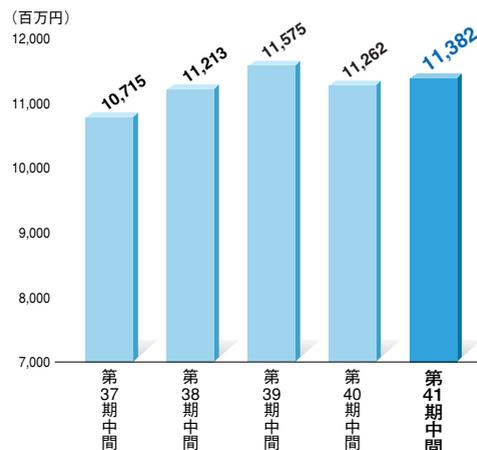
当中間連結期の国内経済は、内閣府の9月月例経済報告では、基調判断は米国経済の減速懸念など先行き不安要因があるものの、「回復」と据え置かれました。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続いておりますが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした事務所・オフィスビル、工場・生産施設向け等に見受けられました。

このような情勢のなかで、当社グループは積極的なコスト削減と営業拠点の新設（奈良営業所、宮崎営業所）や「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓活動」による新規優良顧客の開拓を推進し、受注獲得に取組んでまいりました結果、当中間連結期の受注高は前年同期比4.6%増加しました。

これらの結果、当中間連結期は、官公庁向けは地方都市における大型物件の庁舎、病院に加えて郵政公社の民営化による需要が一時的に急増しました。一方、民間向けは、好

■ 売上高



営業の概況

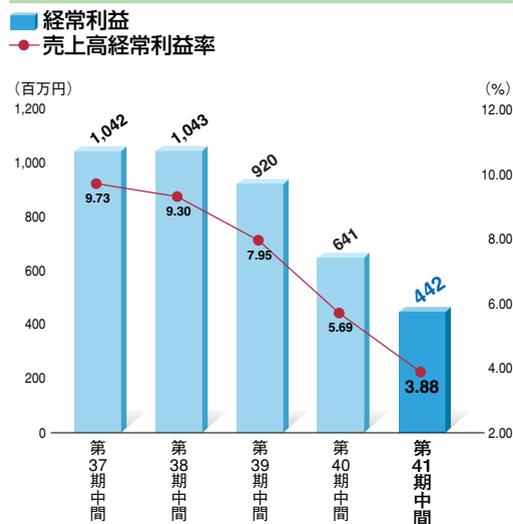
調な企業収益の改善を背景に工場・生産施設向けを中心に需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は113億82百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりました。

利益面については、原材料価格の値上りや高止まりが続く中、グループ一丸となってコストダウン活動に努めた結果、連結売上総利益率は31.6%と前年同期並みを維持する事ができました。

販売費および一般管理費については、本年6月に新東京物流センターの自社ビル（葛西臨海地区、敷地2,202㎡、鉄骨4階建、倉庫兼事務所、延床面積4,314㎡）等の不動産取得に伴う諸経費の増加と貸倒引当金繰入額が増加したことにより連結営業利益率、連結経常利益率とも低下しました。その結果、連結経常利益は4億42百万円（前年同期比31.0%減）、連結中間純利益は2億5百万円（同45.0%減）となりました。

2 品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復による事務所・オフィスビル、工場・生産施設向けが堅調で、売上高は前年同期比0.8%増加しました。固定間仕切については、軽量ドアが福祉・厚生施設向けに増加、学校



間仕切も大きく伸びて壁面化粧パネルの前期の大型物件の反動からの減少をカバーして固定間仕切全体では、前年同期比6.0%の増加となりました。

また、移動間仕切については、受注残高は3.7%増加しているものの、完工時期が下半期に集中しているため、売上高は前年同期比9.0%の減少となりました。

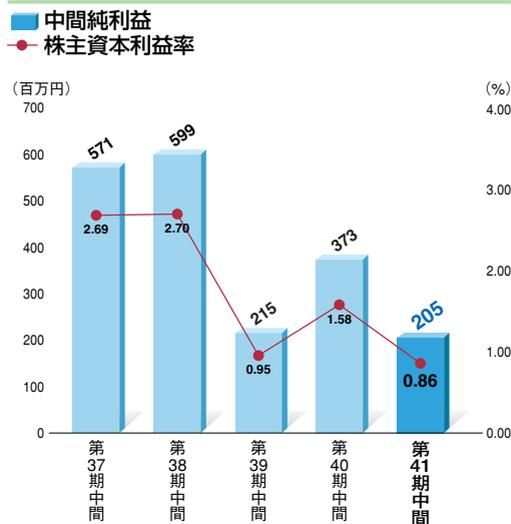
トイレブースの売上高は前年同期比1.0%減少と前期並み、ロー間仕切の受注残高は28.2%増加しているものの、売上高は前年同期比7.3%減少しました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当中間期の配当については、10月11日開催の取締役会におきまして、1株当たり18円00銭と決めさせていただきました。

4 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資の増加をはじめ、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しはありますが、高値圏にある原油価格や原材料の高騰に加え、国内金利の上昇懸念等もあり、景気回復



営業の概況

テンボも一段と緩やかになっていくものと考えられます。

一方、サブプライムローン問題で揺れる米国経済や為替の動向等、内外経済に与える影響を充分留意していく必要があるものと思われまます。

間仕切業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資の需要は引き続き旺盛であり、事務所・オフィスビル、工場・生産施設向けは堅調に推移するものと考えられるものの、原材料価格の動向や販売価格競争等、注視すべき状況が依然として続くと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場への拡販のため、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓活動」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比6.4%増の292億円、

連結経常利益は前期比8.4%増の24億20百万円と増収増益を見込み、連結当期純利益は、前期比44.8%増の13億50百万円を見込んでおります。

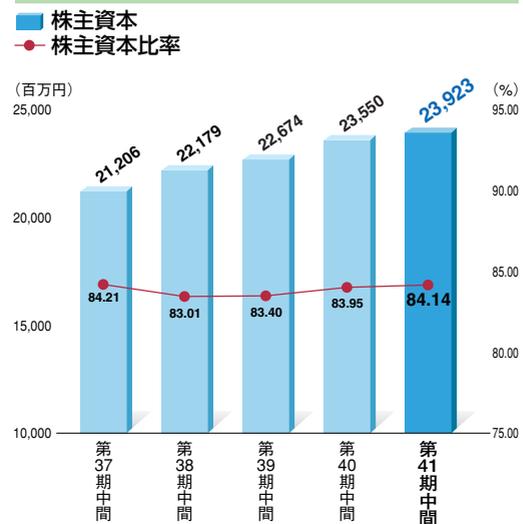
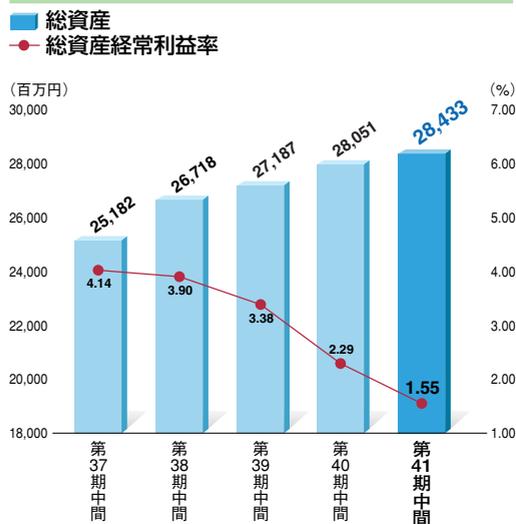
2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は284億33百万円となり、前中間連結会計期間末より3億81百万円増加いたしました。これは主に土地・建物取得による固定資産の増加によるものであります。

負債総額は45億9百万円となり、前中間連結会計期間末より8百万円増加いたしました。これは未払金等の増加による流動負債の増加と、退職給付引当金の増加および前連結会計年度末より適用しております役員退職慰勞引当金を3億21百万円固定負債へ計上したことによるものであります。

また純資産につきましては、239億23百万円となり、前中間連結会計期間末より3億72百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。



営業の概況

2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は35億95百万円となり、前連結会計年度末より43百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は13億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億39百万円、減価償却費2億39百万円、退職給付引当金の増加額64百万円および売上債権の減少額30億90百万円等による増加と、棚卸資産の増加額7億32百万円、仕入債務の減少額4億95百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億24百万円および法人税等の支払額8億12百万円等による減少であります。

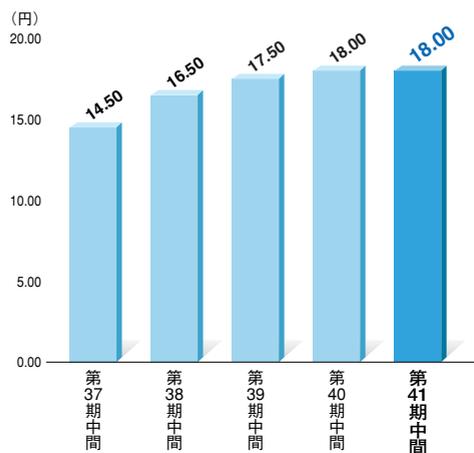
②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は12億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億63百万円および無形固定資産の取得による支出56百万円等による減少であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億90百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入5百万円の増加であります。

1株当たり中間配当金



3 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成19年3月期)	第41期 (平成19年9月期)
自己資本比率 (%)	81.8	84.6	80.0	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	90.5	69.5	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

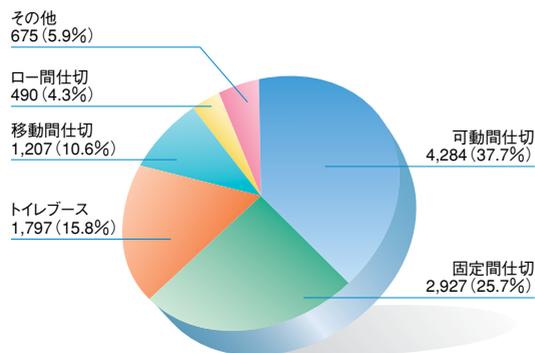
(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

品目別売上高構成比 (単位:百万円)



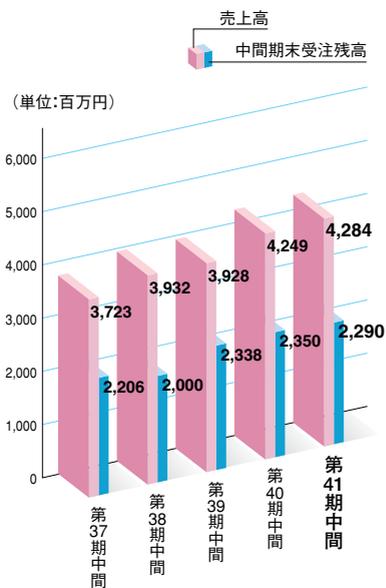
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

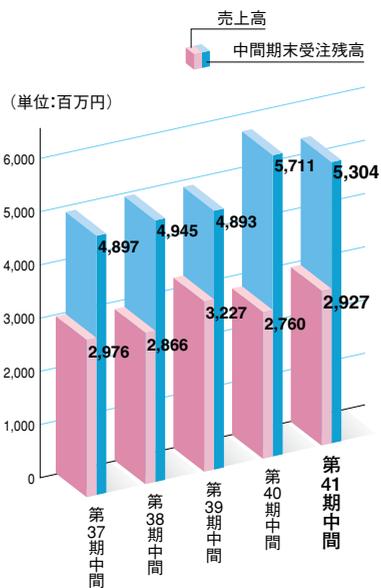


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

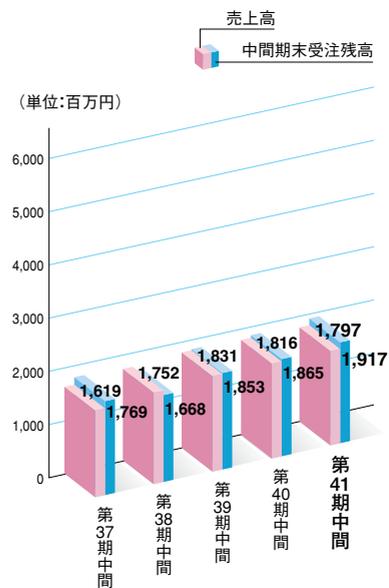


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



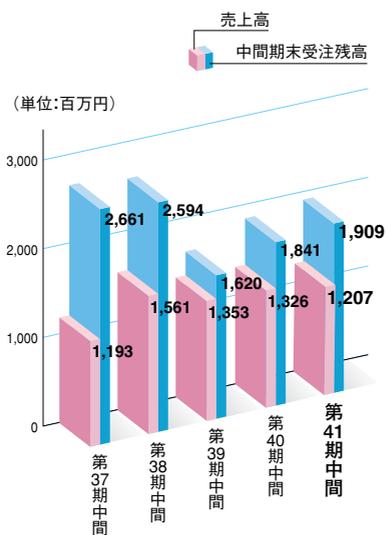
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

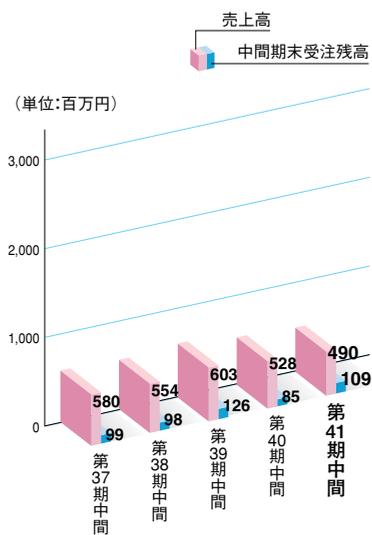
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

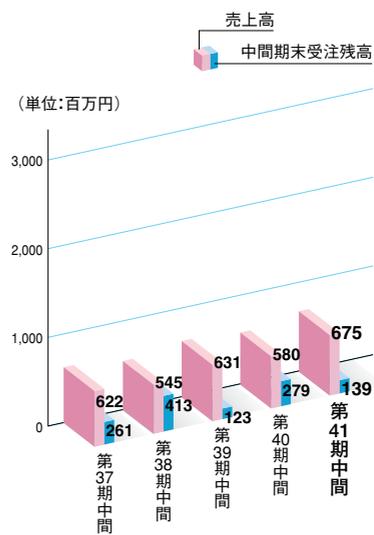
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

連結財務諸表

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第40期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第41期中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売 上 高	11,575	11,262	11,382
売 上 原 価	7,828	7,727	7,781
売 上 総 利 益	3,746	3,534	3,601
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,881	2,975	3,169
営 業 利 益	865	559	431
営 業 外 収 益	68	89	24
営 業 外 費 用	13	7	13
経 常 利 益	920	641	442
特 別 利 益	0	62	-
特 別 損 失	494	0	2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	426	702	439
法人税、住民税及び事業税	343	292	88
法 人 税 等 調 整 額	△132	35	145
中 間 純 利 益	215	373	205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

第41期中間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	18,141	△475	23,797	130	23,928
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	△190	-	△190	-	△190
中間純利益	-	-	205	-	205	-	205
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	△1	6	5	-	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△24	△24
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	13	6	20	△24	△4
平成19年9月30日残高	3,099	3,031	18,155	△469	23,817	106	23,923

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第40期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第41期中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	426	702	439
減価償却費	217	245	239
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 43	0	31
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 4	△17
減損損失	490	—	—
売上債権の増減額(△:増加)	1,606	1,676	3,090
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 259	△ 1,040	△ 732
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 452	△ 395	△ 495
未払金の増減額(△:減少)	△ 54	△ 43	△ 19
前受金の増減額(△:減少)	219	500	239
退職給付引当金の増減額(△:減少)	56	75	64
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	—	△ 324
役員賞与の支払額	△ 74	△ 65	—
その他(純額)	△ 31	163	△ 314
小 計	2,096	1,815	2,201
利息及び配当金の受取額	4	4	6
法人税等の支払額	△ 649	△ 103	△ 812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451	1,716	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 704	△ 139	△ 1,163
有形固定資産の売却による収入	0	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 43	△ 56
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 20	△ 0
投資有価証券の売却による収入	2	—	—
その他(純額)	4	0	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748	△ 202	△ 1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 490	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	189	9	5
配当金の支払額	△ 174	△ 184	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 475	△ 175	△ 184
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	227	1,338	△ 43
現金及び現金同等物の期首残高	5,728	5,531	3,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,956	6,869	3,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社および関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

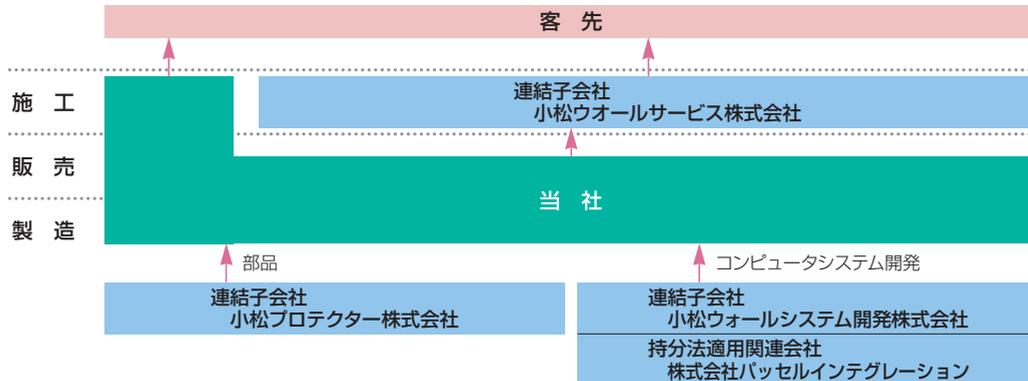
連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

関連会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
株式会社パッセルインテグレーション	東京都千代田区	50,000	40.0	コンピュータシステムの開発

事業の系統図は次のとおりであります。



個別財務諸表

中間損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第40期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第41期中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	11,065	11,152	11,267
売上原価	7,790	7,942	7,964
売上総利益	3,274	3,209	3,303
販売費及び一般管理費	2,686	2,812	3,008
営業利益	587	396	294
営業外収益	168	206	129
営業外費用	5	7	11
経常利益	750	595	412
特別利益	—	366	—
特別損失	494	0	2
税引前中間純利益	256	961	410
法人税、住民税及び事業税	255	225	38
法人税等調整額	△151	40	144
中間純利益	153	695	227
前期繰越利益	383	—	—
中間未処分利益	536	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

第41期中間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

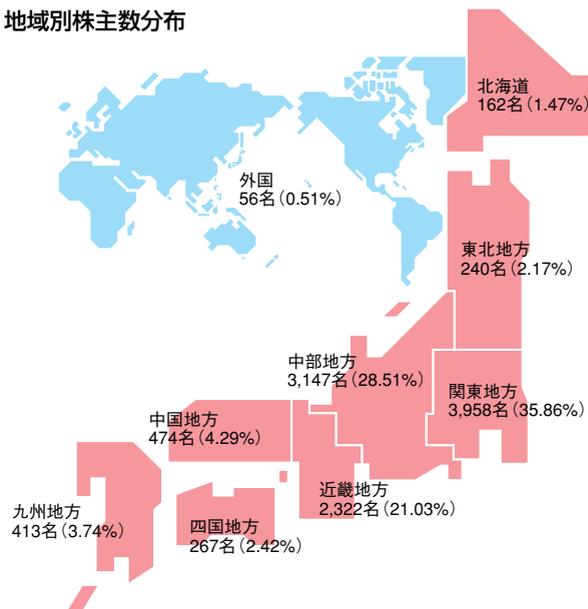
(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 計
	資本金	資 剩 余 金 本 金 準 備	利 準 備	益 金	利 益 剩 余 金							
					特 別 備 却 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 積 立 金	途 上 金				
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△475	22,277	127	22,404	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△190	—	△190	—	△190	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	227	—	227	—	227	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△1	6	5	—	5	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△24	△24	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	35	6	42	△24	17	
平成19年9月30日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,249	△469	22,319	102	22,421	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数……………25,000,000株
 発行済株式の総数……………10,903,240株
 単元株式数……………100株
 株主数……………11,039名
 株主1人当たり平均持株数……………988株

地域別株主数分布

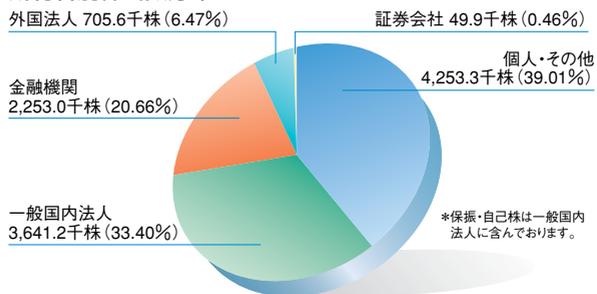


発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

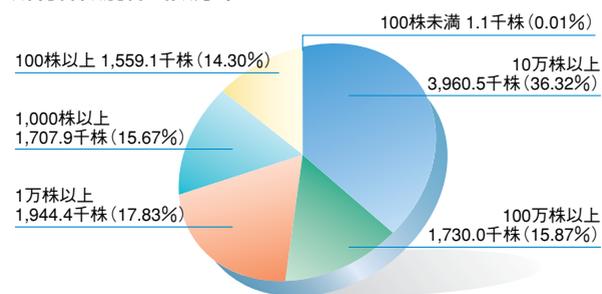
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.33

(注) 出資比率は自己株式(309,944株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

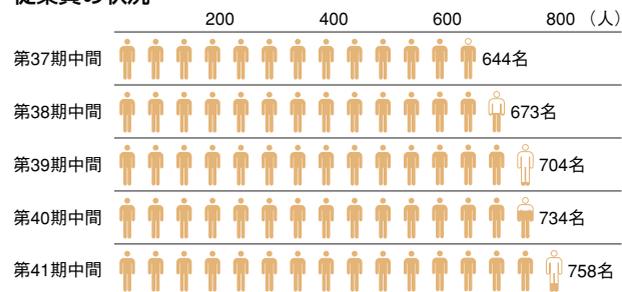
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 758名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計21名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役社長	加納裕
専務取締役	牛島覚
常務取締役	吉岡哲
常務取締役	片山光
常務取締役	山本孝
取締役	木戸義
取締役	鈴木裕
取締役	中下修
取締役	万仲秀
取締役	和田裕
取締役	和良明
取締役	熊田雅
取締役	平田保
取締役	根上清
取締役	本彦夫
常勤監査役	和田良
監査役	佐久間宜
監査役	林他喜
監査役	清水恒
監査役	山口水



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所	札幌支店	〒063-0850 札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒310-0046 水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区積橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2961(代)
	川崎営業所	〒212-0053 川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	長野営業所	〒381-0026 長野市松岡二丁目3-78	☎(026)222-2466(代)
	長野支店	〒399-0003 松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
	松本営業所	〒399-0003 松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	奈良営業所	〒630-8113 奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島支店	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	四国支店	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)	
松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)	
福岡支店	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)	
北九州営業所	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力二丁目6-12 ビジネスパーク徳力4号	☎(093)965-2311(代)	
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)	
宮崎営業所	〒880-0032 宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	

新製品紹介

●間仕切用吊り戸ユニット（平成19年6月発売開始）

天井までの高さのある引き戸で、引き戸入口の高さを気にせず物品搬入も容易に行え、開閉時にはより広い空間を演出するドア製品です。

また、引き戸は開き戸よりスペース効率が良く、引き戸下に床レールがないため、部屋への出入りに足もとがつかずくこともなく歩行できます。



●間仕切用EGドア（平成19年7月発売開始）

引き戸の吊りレールを最小限に抑え、ガラス組込み間仕切にも対応できるドア製品です。

戸袋上部にレールがない上に、開口上部の吊りレールの装置の高さは約40mmと大変スマートなデザインとなっております。



関東地区物流センターの整備

現在の東京都江戸川区南葛西の東京物流センターが手狭になってきたため、本年9月に約10億円を投資して、葛西臨海地区に新東京物流センター用自社ビル（敷地2,202㎡、鉄骨造4階建、延床面積4,314㎡、1～2階倉庫、3～4階事務所）を購入、移転整備しました。今後の売上増大に備えて関東地区の物流、施工の効率化を図ってまいります。



株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カード、中間期末日（9月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬（3月末株主）および11月下旬（9月末株主）に配当金支払通知等とともに送りいたします。

株式についてのご案内(株主メモ)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞 なお、決算情報につきましては、貸借対照表 および損益計算書を当社のホームページに掲載 しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店および全国各支店

小松ウオール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

